

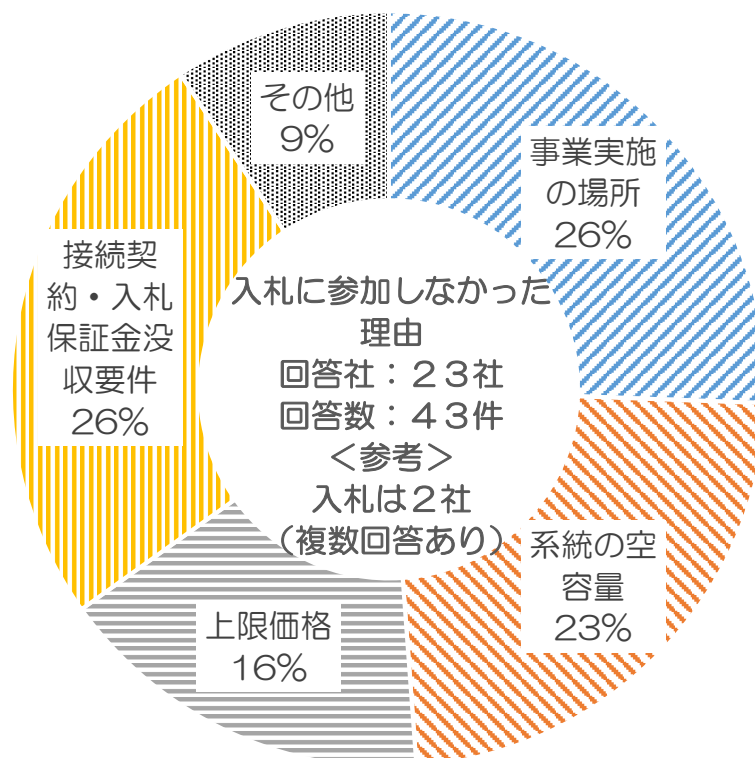
「FIT入札」に関するアンケート調査

一般社団法人 太陽光発電協会

1. 実施期間：2017年11月28日（火）～2017年12月6日（水）
2. 対象：太陽光発電協会の太陽光発電事業者連絡会、公共産業部会の各メンバー企業
3. 回答社数：23社

4. アンケート

設問1：入札に参加しなかった理由（複数回答可）



- 入札に参加しなかった主な理由は、①土地の確保、②システムの確保及び③入札条件の以下の3種類であった。
- 入札条件も接続契約との関係なので、系統接続の検討にかかる期間が長く、予見が困難であることの影響が最も大きかった。
- 入札条件を理由とした事業者の主な意見は以下のとおり。
 - ・ 落札から3ヶ月での接続契約が厳しい。
 - ・ 上記が遅れる場合、2次保証金が没収となり、このリスクが大きい。
 - ・ 電源募集プロセスと併走するケースが多く、接続が予見できない状況で応札できない。
 - ・ 系統制約改善（日本版コネクト&マネージ等）による接続予見性改善を要望する。

<接続案件締結スケジュールや入札の保証金に関する意見>

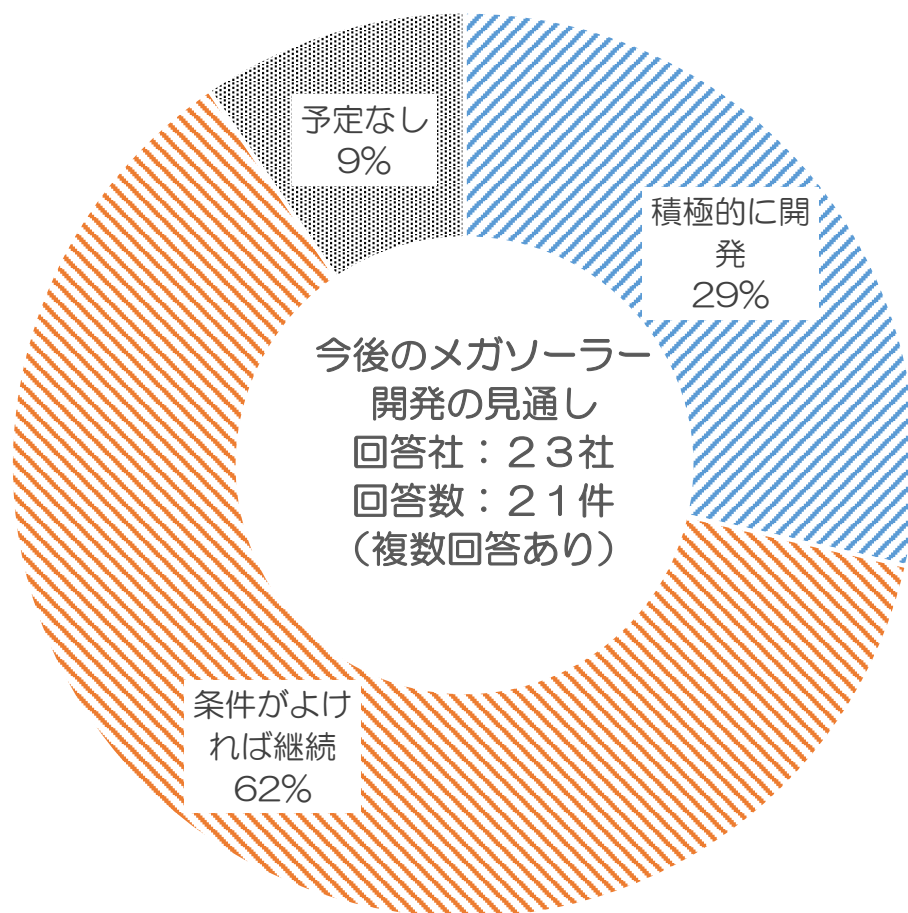
- ・ 現状の接続契約に要する期間を考慮すると4月時点で本申込みが必要で、スケジュール上対応が不可能。接続契約リスクを抱えたまま、保証金の支払は困難。【電力・エネルギー】
- ・ 電力接続確定まで時間がかかること及び許認可（林地開発・農転等）に時間要し、スケジュールが無い中、保証金のリスクを考えて入札に参加できる環境にはない。【セル・モジュールメーカー】
- ・ 保証金に関する条件が厳しすぎ、事業化リスクを負いきれない。【販売・施工】

- 入札後3カ月以内の接続契約は、数年前から実質的に接続が可能な環境が必要であり、実質的には接続期間を延長すべき。【セル・モジュールメーカー】
- 特別高圧規模の案件では、一定の期間を要する開発許認可等の取得要件を満たすようなスケジュールで全ての条件整理を行い、事業判断を行った上で、接続契約を締結することは難しい【販売・施工】
- 入札に関するスケジュール提示からの期間が短く、それに対して保証金の没収要件が厳しい。【電力・エネルギー】
- 電力会社からの接続検討に対する回答、接続申込に対する回答が合計9ヶ月要するのは長過ぎると思料する。具体的な案件が発掘された場合でも、時間的に間に合わない。【販売・施工】
- 特別高圧案件においては電源募集プロセスとFIT入札が同時並行で発生する案件がほとんどあり、電源募集で系統確保が予見されていない状況でFIT入札するのは多額のリスクマネーが発生するためFIT入札は実質不可能である。【電力・エネルギー】
- 系統枠が確保されないFIT入札制度は世界的にみても日本だけであり、世界基準に合わせて頂きたい。【電力・エネルギー】
- 自営線工事を伴う場合、関係自治体を含み許認可関係の取得に時間を有し、ゼロからスタートした案件では、要件を固めきれず、入札に耐えうる事業計画を作成に至らない。【販売・施工】

<その他の意見>

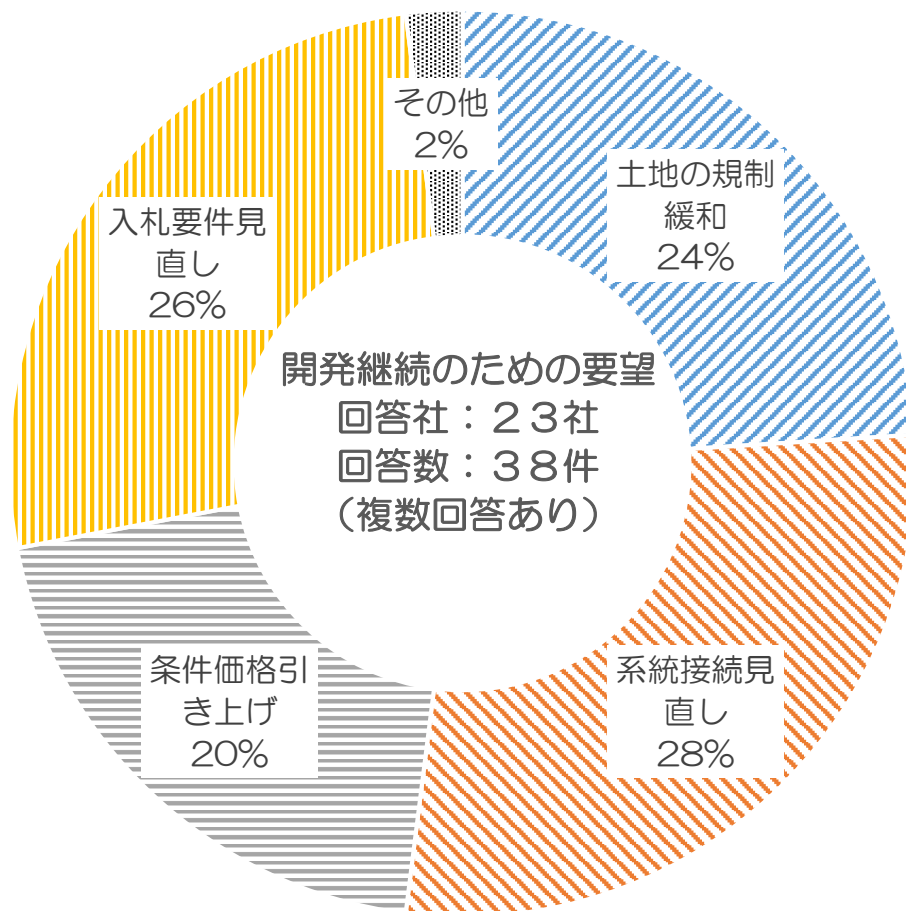
- 電源プロセスに参加している案件については、最終的な決定に至るまでの時間が掛かり（OCC TOでのルールでは本来1年であっても、実態は2年程度の時間が掛かるケースあり。）、電源負担金も負担増になることから、FIT入札に応札できない。【セル・モジュールメーカー】
- 現段階で新規事業実施の予定がない。【周辺機器・部品・素材メーカー】
- 企業遊休地を確保したものの、電力会社より「系統の空き容量がない。」との回答で、新たな事業認定を取得できなかった。【販売・施工】
- 初回の入札のため先行事業者の動向を見なかった。【販売・施工】

設問2：今後のメガソーラーの開発見通し



○ 応札できなかった事業者を含め、90%以上が開発継続の意欲がある。

設問3：どのような事業環境が改善すれば、今後も開発を継続するか。（複数回答 可）



- 土地規制緩和に関する意見は以下のとおり。
 - ・耕作放棄地、工業団地跡地の利用に関する配慮。
 - ・農地転用許可、林地開発許可の期間短縮。
- 系統接続に関する意見は以下のとおり。
 - ・募集プロセスの改善（期間短縮）
 - ・日本版コネクト&マネージの早期実現。
 - ・失効案件に関する電力会社側の契約整理と情報開示。

<土地の規制緩和の意見>

- ・ 農振、五条森林、環境アセス等、土地許認可に関わる規制、時間がかかり過ぎ、3年縛りに間に合わない可能性が大。【電力・エネルギー】
- ・ 林地開発許認可にかかる時間の短縮化・上限規定（もしくは3年ルール of 延長）【販売・施工】
- ・ 林地開発等の開発許可の協議に時間がかかりすぎる。受付する自治体により対応が変わるので、対応しづらい。【電力・エネルギー】
- ・ 農地転用許可制度の見直し、塩漬けの工業団地等の有効利用（優遇制度創設）【セル・モジュールメーカー】
- ・ 営農案件の長期土地賃貸借契約が成立するような環境整備。【電力・エネルギー】
- ・ 農地転用許可制度、林地開発制度の緩和及び早期化。【販売・施工】
- ・ ソーラーシェアリングの農地一時転用での「3年、80%のルール」について、通常の優良農地はこれでも良いが、耕作放棄地、荒廃農地については収穫量50%や耕作して入れれば不問として頂ければ、金融機関からの融資の条件が通常と同様となり、資金調達が容易となる。農林水産省

も農地減少は課題と考えているのであればその普及に向けて法や省令、特例の変更を検討して頂きたい。【電力・エネルギー】

- 耕作放棄地（遊休農地）の規制緩和【販売・施工】
- 耕作放棄地の使用許可。【電力・エネルギー】
- 我が国の耕作放棄地は、太陽光発電の潜在設置面として非常に大きく、規制緩和や営農発電の組み合わせ次第で、開発拡大が可能。【セル・モジュールメーカー】
- 環境アセスの要件緩和。（規模拡大により事業性を向上することを検討するも、環境アセス許可取得の日程を考慮すると連系3年ルールの間以内に事業を実施することは難しい。）【セル・モジュールメーカー】

<系統接続見直し意見>

- 基幹幹線の強化が必要。【電力・エネルギー】
- 系統接続の課題の解消。【販売・施工】
- 系統空押さえの解消、募集プロセスの改善。【セル・モジュールメーカー】
- 系統連系の広域プロセスによる時間がかかり過ぎ、募集に間に合わない。【電力・エネルギー】
- 系統接続の短縮化・負担軽減。日本版コネクト&マネージの促進。【セル・モジュールメーカー】
- コネクトアンドマネージの早期実現、基幹連系線の運用ルールの緩和措置、募集プロセスの入札化。【セル・モジュール、メーカー】
- 系統接続までの期間短縮化、負担金軽減。【販売・施工】
- 系統接続の短縮化・負担軽減、系統空押さえの解消、募集プロセスの改善等、系統接続に関する様々な点の改善が必要。【電力・エネルギー】
- 系統接続の負担軽減・工期短縮化、抑制の見える化。【電力・エネルギー】
- 失効案件に伴っての電力会社側の契約整理、空き容量の情報公開、適切な検討期間での検討の回答。【販売・施工】
- 系統接続の短縮化・負担軽減【販売・施工】
- 事業化しない案件は系統を強制的に明け渡す。【販売・施工】
- 募集プロセスが短期間に成立するよう制度見直し。残高証明や融資証明の提出など事業者の参加資格の審査を厳格に行なうべき。【販売・施工】
- 実際には容量が空いているのに接続できない状況を改善して頂きたい。【電力・エネルギー】
- 昼間で風力なども風が吹いてなければ発電しないので、その場合は太陽光に接続枠を提供。また、太陽光発電は現状、昼しか発電しないので、夜は風力、バイオに接続枠を提供する柔軟な接続の検討をお願いしたい。【電力・エネルギー】
- 接続検討時間も長いので事業判断を迅速にするために1か月程度にして頂きたい。【電力・エネルギー】
- 日本版コネクト&マネージの促進。【販売・施工】
- 系統接続の短縮化（接続検討申込（受理）から接続契約締結まで9か月かかるのは、入札要件と合わせると、入札に参加するためには、先行していろいろな検討を進めなければならない、厳しい。）【販売・施工】
- 募集プロセスの整理。【販売・施工】
- 系統接続の負担軽減（特に募集プロセスエリアなど負担金が高額で事業実施が難しい。また、接続契約締結の時点で負担金を入金しなければならず、特に大規模な案件での比較的初期での高額投資となるため、実際の電力側工事のスケジュールに合わせた入金とさせて頂けるとありがたい。（電力会社によっては、ある程度融通をきかせてくれるところもある）。【販売・施工】
- 負担金価格が高額になっており、収支に合わなくなっている。【電力・エネルギー】
- 負担金積算に関する方法の緩和（減額、不要な設備の新設をなくす）【電力・エネルギー】
- 電力接続負担金も年々高額になっているため、当初の状況レベルに戻して頂きたい。【電力・エネルギー】
- 電力会社の対応が遅い。例えば3ヶ月以内の接続検討回答の義務化などをお願いしたい。【電六・エネルギー】

<上限価格の意見>

- 大規模土地の場合、必ず、土地許認可開発、造成、排水システム等で、費用が嵩み、24円でも収支が殆ど見込めない状況。【電力・エネルギー】
- 大規模造成、送電線増設要案件についてはこの単価では実現不可能。地形あるいは自然条件（落雷、降雪、台風等）を考慮すると諸外国との前提条件が違い過ぎ、単純比較するべきではない。【販売・施工】
- 系統費用、造成費用が相応に要するため、現状の単価を更に引き下げを実施するのは厳しい。【販売・施工】
- 21円/kWh以下では土地を整備するコストを確保することが難しく、遊休地活用の観点から事業化が困難になる。【電力・エネルギー】
- 今後のEPC価格低減でも、これを補完することは難しい。【電力・エネルギー】
- 上限価格として21円/kWhの継続（希望：5年間）【セル・モジュールメーカー】
- 一律ではなく、大規模造成のある案件に限り上限価格を引き上げる。【販売・施工】
- 今回の入札結果から、21円/kWh以下では再エネ普及が進まないことが明らかとなった。【電力・エネルギー】
- 大規模太陽光の場合、入札不調の場合には次年度の金額を上昇させることも検討して頂きたい。【電力・エネルギー】
- 低収益を理由に事業者が発電所の災害対策を十分にしない恐れがあり、天災によって周辺に被害を及ぼす可能性がある。【電力・エネルギー】
- 今回の募集MW数に大きく届かなかったことを踏まえて、条件が悪いところについては上限を緩和することも考えるべきである。FITの目的は、エネルギーミックスでの再エネ目標値を達成することであるはず。【販売・施工】

<入札要件見直しの意見>

- 落札ができて、「電力会社の対応次第」というリスクが残る。【電力・エネルギー】
- 3年縛りルールでは、土地許認可や造成等をこなす事が不可能。5年に緩和。【電力・エネルギー】
- 環境アセスがかかる場合、7年程度に緩和する必要がある。【電力・エネルギー】
- 入札制度の内容説明及び告示並びに公表方法見直しとスケジュールや保証金制度の見直し。【セル・モジュールメーカー】
- 落札から接続契約締結までの期間を1年とする、保証金の額を下げる、等々をお願いしたい。【電力・エネルギー】
- 接続契約締結等のスケジュールの見直しや保証金の没収要件の緩和等。【セル・モジュールメーカー】
- 接続契約締結のスケジュール（「系統接続の短縮化」と同様）【販売・施工】
- 接続契約締結等のスケジュールの見直し。【セル・モジュールメーカー】
- 接続契約締結のスケジュールがタイトすぎ、また、保証金の没収要件が厳しすぎるため、特高案件の事業性を十分に検証することができない。【電力・エネルギー】
- 系統募集プロセスに入札している案件に対する特別・緩和措置。【電力・エネルギー】
- 単純に資金を持っている事業者が優遇されるような保証金没収等の入札要件ではなく、良質な設備を建設することを条件とすべき（排水処理、耐風速等災害対策面など）【販売・施工】
- 保証金金額の見直し（事業計画初期段階に投資する額として高額過ぎる。二次保証金が一次保証金程度（500円/kW）であれば、未だ分かる。）【販売・施工】
- 保証金の没収要件の見直し。（「この時点で事業計画を固めておかなければならない」という思想である。この没収要件なのは分かるが、「この時点で事業計画を固めておかなければならない」というのは、開発計画を立てる上で、「非常に早期より開発投資をして、ようやく入札に参加できる」という位置付けになっている。そこをもう少し開発計画を立てながら、徐々に投資額を増やしていける形に出来ると良い。）【花火・施工】
- 保証金の没収要件の緩和。【セル・モジュールメーカー】
- 現在の制度では100MWの案件では5億円の保証金が必要。実際に入金するのではなく、資金

証明にて対応するような検討をお願いしたい。【電力・エネルギー】

- 入札募集タイミングと落札者へのインセンティブ検討。(系統接続に係る落札者に限定したインセンティブ等)【セル・モジュールメーカー】
- 保証金支払タイミングと案件を進める事ができると判明するタイミングに時間がない。【電力・エネルギー】
- 没収要件の緩和。(金額の減額、電力事由の場合には猶予を設けるなど)【電力・エネルギー】
- 資金効率が悪く、IRRも低くなり、よりプロジェクトへの投資が難しくなっている。【電力・エネルギー】
- 土地契約の金額交渉、電力の接続契約、負担金 接続ルートの確保など、入札とFIT 確定までに100%確定できなければ、入札補償金は支払うことができない。リスクが少ない案件しか、入札に参加できない。【電力・エネルギー】

<その他の意見>

- 市役所、県庁、中央官庁間のスムーズな連携。(例えば、林地開発申請において、県庁から市役所に出される合議に1ヶ月以上かかるケースが決して少なくないと聞く。各署と協議が済んでいるものについては速やかに処理を進める努力をして頂きたい。)【販売・施工】

入札制度に対する意見（自由回答）

- 今回の入札は500MWの募集に対して141MWと低調で、入札した9件全てが落札し上限価格での落札も2件と、入札が機能したとは言えない。国民負担の軽減効果も売電額で凡そ年間2億円程度の低減に留まると見られ（仮に落札者の売電額を上限21円/kWhとした時の差額）、限定的と見られる。【電力・エネルギー】
- 事業者としては、農地転用を含め土地利用に係る規制緩和が進み系統制約の解消（B基準等の柔軟な系統運用の導入、系統手続きの迅速化）、入札における接続契約要件の見直しが進むことで、今回の上限価格未満でも事業実施は可能と考えている。【電力・エネルギー】
- 系統接続について、国は主体的に関与し、①空押えの取消し、②接続契約手続きの迅速化（予見性の確保）、③事業者事由によらない接続契約遅延時の救済措置、などを検討すべき。【電力・エネルギー】
- EPC事業のみで発電事業は行っていないが、今回の結果を想像するに、応札件数が少なかったことは、電力との接続協議が間に合わなかったためと思う。特に2次保証金が高額で二の足を踏んだものと推測する。【販売・施工】
- 落札から接続契約までの猶予時間や保証金のあり方に改善の余地を残したと思う。【販売・施工】
- 今後、特別高圧だけでなく高圧案件まで入札を拡大する動きがあるとのことだが、その前に事業者がより応札しやすい条件緩和が必要と感じた。【販売・施工】
- METIサイドは、実際の土地許認可の厳しい状況、造成費用等の実際についての認識が不足しているのではないかと感じる。【電力・エネルギー】
- スポットのFIT買取価格の低減を図るだけの入札制度となっている。FIT買取価格を下げるために、電力系統問題、規制緩和（林地開発・自治体許認可等）を積極的進めることで、システム価格の低減に繋げ、買取価格を下げ行く順番にすべきと考える。【セル・モジュールメーカー】
- 農地（耕作放棄地）、自治体の塩漬け工業団地、廃校跡地など国内において、多数のデッドスペースがあると思われる。国の政策を見直し、再エネ導入を促進するなら、環境破壊する設置場所を開拓させるより、規制緩和・優遇措置を取る事が有効と考える。【セル・モジュールメーカー】
- エネルギー安全保障及びパリ協定の履行の観点から、国内産業（PVや周辺機器メーカー）の育成に寄与できる入札条件を設けるべきと考える。【セル・モジュールメーカー】
- FIT買取価格は、今年度21円/kWhまで低下しており、2018年度は更に低下することが想定される。従って、今後太陽光発電の短期における大量導入は難しいと思われるので、太陽光発電に対し、設置容量を制限するような入札制度は必要ないと考える。【販売・施工】
- 設備認定失効案件の早期公開と連動した電力会社の系統空き容量の早期公開（空押さえ解消）によって、接続可能量が拡大しFIT入札の接続可能範囲が拡大する。【セル・モジュールメーカー】
- 事業者理由によって接続契約が遅れる場合に、FIT入札での救済措置が必要ではないか。【セル・モジュールメーカー】
- 第1回入札では9件・141MWの結果については、500kWの入札枠を大きく下回ったことや2件の価格が上限価格になったことは、入札制度として十分な機能を果たしていなかったと考える。【セル・モジュールメーカー】
- 潜在応札容量がある中で入札要件を厳しくすることは、今後の導入拡大にブレーキをかけることになるのではないかと感じる。【セル・モジュールメーカー】
- 耕作放棄地など、規制緩和措置で未利用面が大きく拡大できる。【セル・モジュールメーカー】
- 一刻も早く系統問題の課題を（コネクト&マネージ等）で解決し、事業予見性が確保できれば積極的な参加も今後あり得る。【セル・モジュールメーカー】
- 上げDR等と組み合わせたVRE需給調整のための制度。【販売・施工】
- 入札制度への参加には非常に興味があり、需要家への負荷金、政府や電力会社の高額な費用なしに太陽光事業の将来の成長をし続けるモデルになると信じている。【電力・エネルギー】
- 産業が成熟していけば、財務やこれまでの事業経歴により担保されるような事業計画の提出及び入札保証金という要件についてはこれを支援する。【電力・エネルギー】
- 目下の課題は、電力系統における妥当なコストとスケジュールを確保することである。【電力・エ

ネルギー】

- 土地利用に関し、太陽光発電に相応しい土地の農地、過去の開発失敗履歴など、許認可の問題はある。【電力・エネルギー】
- 500MW中141MWのみしか利用できていない問題に関して、貢献できると考えている。【電力・エネルギー】
- 太陽光発電でも環境アセスメント案件は存在し、3年ルールでは事業化できない。5年以上の開発期間がかかる太陽光発電も存在するため、そういった案件の場合には、実態を確認してFITの期限は3年ではなく、5年などにする特例が必要。【電力・エネルギー】
- 大規模太陽光発電の設置の一括償却の他、税部上でのメリットも導入して頂きたい。【電力・エネルギー】
- 太陽光発電の導入単価抑制のため、入札制度の導入があることはある程度理解できるが、行き過ぎた入札は、長期的な信頼性の検証が十分でない海外メーカーの格安パネルの導入優先となってしまう。【電力・エネルギー】
- METIとしても運開後の発電所の管理を重視するのであれば、信頼性の検証ができており、アフターフォローに優れている国内メーカーも対応できるような配慮が必要と思われる。【電力・エネルギー】
- 現在のFIT制度には、固定価格の入札に加え、電力連系の入札もあり、二重の入札制度がある。これらを太陽光発電関係者にとって納得性のある制度設計にしたい。【電力・エネルギー】
- 海外パネルメーカーの日本撤退が報じられる中、太陽電池パネル（ないしはパネルメーカー）が原因となって進まない案件が散見される。【電力・エネルギー】
- 着工や完工時期の「縛り」を付けることを条件に、パネルの変更を可能にしたい。【電力・エネルギー】
- 案件組成に費やす工数を考えると、一定規模以上の大きさがないと採算面に影響がある。【販売・施工】
- 現行と同様、2MW以上の特高案件を対象にすることが望ましい。【販売・施工】
- この入札制度は、再生可能エネルギーの普及を目的とした筈のFITから離れて、コストを見かけ上で低下させるためだけの制度になってしまうことが懸念される。今一度、初心に立ち返ることが必要と考える。【販売・施工】
- 既に一部から、海外のコストがなぜ安いのか、また、それらの国が我が国とは法規制の問題、行政諸手続きの問題、現場作業者の雇用問題に少なからぬ隔たりがあることについての情報が出されており、METIもそのことは理解している。にもかかわらず、最低入札価格のみにスポットが当たらないこの入札制度の在り方は、後年から顧みた際に運用に問題があったと評価される恐れすらあることが心配。【販売・施工】
- 政府は、直接的か間接的かを問わず、偏りのない情報公開を推進して欲しい。【販売・施工】

以上